

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	262,398	6.3	12,900	39.7	14,055	32.8	10,380	38.8
28年3月期	246,849	8.1	9,236	50.4	10,587	△7.6	7,476	△10.6
(注) 包括利益	29年3月期		13,840百万円 (326.4%)		28年3月期		3,245百万円 (△75.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	55.09	52.99	6.0	3.9	4.9			
28年3月期	39.69	38.57	4.5	3.0	3.7			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		3,019百万円		28年3月期		3,960百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	362,205	181,034	49.8	956.63				
28年3月期	363,658	169,529	46.4	894.74				
(参考) 自己資本	29年3月期		180,294百万円		28年3月期		168,577百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,918	△13,648	△14,446	19,284
28年3月期	20,943	△3,628	△12,301	18,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,272	30.2	1.3
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,273	21.8	1.3
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	2.8	4,000	△35.4	5,500	27.7	3,500	6.8	18.57
通期	280,000	6.7	12,000	△7.0	16,000	13.8	11,000	6.0	58.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）Alberta-Pacific Forest Industries Inc.、除外 1社（社名）Alpac Forest Products Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	209,263,814株	28年3月期	209,263,814株
29年3月期	20,794,944株	28年3月期	20,854,478株
29年3月期	188,442,763株	28年3月期	188,364,465株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、米国の政権交代による経済政策の影響、英国のEU（欧州連合）離脱問題など海外経済の不確実性の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内の売上高は減収となりましたが、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の通年寄与、海外子会社の収益の改善等により増収増益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	262,398百万円	(前期比	6.3%増)
営 業 利 益	12,900百万円	(前期比	39.7%増)
経 常 利 益	14,055百万円	(前期比	32.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,380百万円	(前期比	38.8%増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	218,276百万円	234,576百万円	16,299 百万円
営 業 利 益	7,319百万円	10,321百万円	3,001 百万円

紙パルプ事業につきましては、国内の売上高は減収となりましたが、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の通年寄与等により増収となりました。

損益面においては、海外連結子会社の収益の改善等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、景気の緩やかな回復やインバウンド効果によるプラス要素もありましたが、電子媒体化の影響、出版物・広告の紙離れもあり販売数量は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは菓子関連向けが堅調に推移し、内食化の定着による食品関連向けが伸長しました。高級白板紙はコンビニ、スーパー等の店頭POP用途や化粧品関連商品が順調でした。また特殊白板紙は洋菓子向けや、医薬品パッケージ用途が底堅く販売数量は増加しました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙はスマートフォンの普及や自動車の急速な電子化に伴い電子部品の需要拡大により増販につながり、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルター等も堅調に推移しました。一方で、カタログ・パンフレット・カレンダー用途等の高級印刷用紙やファンシーペーパーでは需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続き、情報用紙では、帳票用途の減少、電子媒体への移行が続き、厳しい販売状況でした。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	20,129百万円	20,146百万円	16 百万円
営 業 利 益	696百万円	1,261百万円	564 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、加工紙及び液体容器の受注が増加となりましたが、その他の分野では厳しい受注環境となり売上高は僅かに増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,443百万円	7,676百万円	△767 百万円
営 業 利 益	551百万円	623百万円	72 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	363,658	362,205	△1,453
純資産	169,529	181,034	11,505
自己資本比率	46.4%	49.8%	3.4%
1株当たり純資産	894.74円	956.63円	61.89円
有利子負債の期末残高	129,585	116,753	△12,832

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,453百万円減少し、362,205百万円となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が7,129百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が8,013百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,959百万円減少し、181,170百万円となりました。これは主として、有利子負債が12,832百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,505百万円増加し、181,034百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が8,081百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3,901百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,943	28,918	7,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△13,648	△10,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,301	△14,446	△2,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,421	△428	992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,592	394	△3,198
現金及び現金同等物の期首残高	15,298	18,890	3,592
現金及び現金同等物の期末残高	18,890	19,284	394

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて394百万円増加し、19,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,918百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,514百万円、減価償却費19,093百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益3,019百万円、売上債権の増加額2,337百万円、法人税等の支払額2,164百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,648百万円（前連結会計年度比276.2%増）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12,932百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,446百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19,112百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,272百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額9,000百万円、収入の主な内訳は、社債の発行による収入20,000百万円、長期借入れによる収入3,362百万円、短期借入金の増加額3,294百万円であります。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成30年3月期(予想)	280,000	12,000	16,000	11,000	58.37
平成29年3月期(実績)	262,398	12,900	14,055	10,380	55.09
増減率	6.7	△7.0	13.8	6.0	6.0

(次期の業績全般の見通し)

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても、企業収益及び雇用情勢の改善が続く中、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、米国の政権交代による経済政策の影響、英国のEU（欧州連合）離脱問題など海外経済の不確実性による影響などがリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、印刷・情報用紙の国内需要の減少、原燃料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、国内において価格改定を公表しており、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,088	19,494
受取手形及び売掛金	63,531	64,150
電子記録債権	2,586	3,858
商品及び製品	23,729	20,510
仕掛品	2,094	1,976
原材料及び貯蔵品	21,096	22,402
繰延税金資産	1,845	1,779
その他	5,844	5,474
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	139,771	139,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,799	80,360
減価償却累計額	△45,255	△47,394
建物及び構築物(純額)	33,544	32,966
機械装置及び運搬具	403,061	405,531
減価償却累計額	△314,036	△324,639
機械装置及び運搬具(純額)	89,024	80,891
工具、器具及び備品	4,807	5,243
減価償却累計額	△3,938	△4,187
工具、器具及び備品(純額)	869	1,055
土地	22,824	22,831
リース資産	4,332	1,700
減価償却累計額	△3,553	△1,443
リース資産(純額)	779	256
建設仮勘定	1,809	2,843
山林	3,543	3,535
有形固定資産合計	152,395	144,381
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	61,776	68,906
長期貸付金	391	297
退職給付に係る資産	1,849	2,257
繰延税金資産	1,584	1,459
その他	4,731	4,592
貸倒引当金	△2,469	△2,460
投資その他の資産合計	67,865	75,052
固定資産合計	223,887	222,606
資産合計	363,658	362,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,662	20,149
電子記録債務	6,514	7,737
短期借入金	29,090	26,823
コマーシャル・ペーパー	20,000	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	651	232
未払法人税等	1,203	1,334
未払消費税等	800	968
賞与引当金	2,688	2,675
役員賞与引当金	118	169
環境対策引当金	—	53
植林引当金	250	211
設備関係支払手形	1,280	1,851
その他	12,151	10,356
流動負債合計	106,413	83,564
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	59,451	48,540
リース債務	392	157
繰延税金負債	514	1,748
環境対策引当金	45	45
事業構造改善引当金	278	274
植林引当金	842	521
退職給付に係る負債	13,525	13,656
資産除去債務	2,090	2,056
その他	574	605
固定負債合計	87,716	97,605
負債合計	194,129	181,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,401	45,396
利益剰余金	82,670	90,752
自己株式	△10,188	△10,160
株主資本合計	159,904	168,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,633	10,534
繰延ヘッジ損益	△168	△56
為替換算調整勘定	1,889	1,595
退職給付に係る調整累計額	319	210
その他の包括利益累計額合計	8,673	12,284
新株予約権	128	140
非支配株主持分	822	600
純資産合計	169,529	181,034
負債純資産合計	363,658	362,205

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	246,849	262,398
売上原価	203,036	209,628
売上総利益	43,812	52,769
販売費及び一般管理費	34,576	39,869
営業利益	9,236	12,900
営業外収益		
受取利息	34	71
受取配当金	747	818
持分法による投資利益	3,960	3,019
その他	2,024	1,591
営業外収益合計	6,767	5,500
営業外費用		
支払利息	820	654
為替差損	2,838	1,475
設備休止費用	636	1,426
その他	1,120	787
営業外費用合計	5,416	4,345
経常利益	10,587	14,055
特別利益		
固定資産売却益	189	16
投資有価証券売却益	70	28
受取保険金	2	—
退職給付制度終了益	40	—
その他	0	1
特別利益合計	304	46
特別損失		
固定資産除売却損	885	1,573
減損損失	45	—
固定資産圧縮損	2	1
退職給付会計過去勤務費用償却額	107	—
その他	29	12
特別損失合計	1,071	1,587
税金等調整前当期純利益	9,821	12,514
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,881
法人税等調整額	661	337
法人税等合計	2,627	2,219
当期純利益	7,194	10,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△282	△85
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476	10,380

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,194	10,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,385	3,069
繰延ヘッジ損益	△99	112
為替換算調整勘定	△688	△360
退職給付に係る調整額	△663	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,111	851
その他の包括利益合計	△3,948	3,544
包括利益	3,245	13,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,598	13,991
非支配株主に係る包括利益	△352	△151

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,469	77,454	△10,224	154,720
当期変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			7,476		7,476
自己株式の処分		△8		38	29
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増資による持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	5,215	35	5,183
当期末残高	42,020	45,401	82,670	△10,188	159,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,137	△68	2,507	975	12,551	123	1,177	168,573
当期変動額								
剰余金の配当								△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益								7,476
自己株式の処分								29
自己株式の取得								△2
連結子会社の増資による持分の増減								△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,504	△99	△617	△655	△3,877	5	△355	△4,227
当期変動額合計	△2,504	△99	△617	△655	△3,877	5	△355	955
当期末残高	6,633	△168	1,889	319	8,673	128	822	169,529

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,401	82,670	△10,188	159,904
当期変動額					
剰余金の配当			△2,261		△2,261
親会社株主に帰属する当期純利益			10,380		10,380
自己株式の処分		△4		30	26
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	8,081	28	8,106
当期末残高	42,020	45,396	90,752	△10,160	168,010

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,633	△168	1,889	319	8,673	128	822	169,529
当期変動額								
剰余金の配当								△2,261
親会社株主に帰属する当期純利益								10,380
自己株式の処分								26
自己株式の取得								△2
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	112	△294	△108	3,610	11	△222	3,399
当期変動額合計	3,901	112	△294	△108	3,610	11	△222	11,505
当期末残高	10,534	△56	1,595	210	12,284	140	600	181,034

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,821	12,514
減価償却費	19,552	19,093
減損損失	45	—
のれん償却額	163	134
受取保険金	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△782	△439
受取利息及び受取配当金	△781	△890
支払利息	820	654
持分法による投資損益 (△は益)	△3,960	△3,019
固定資産圧縮損	2	1
固定資産除売却損益 (△は益)	695	1,556
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,388	△2,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,113	1,663
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,534	176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,002	169
その他	1,477	405
小計	23,090	29,761
利息及び配当金の受取額	1,063	1,992
利息の支払額	△857	△670
法人税等の支払額	△2,352	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,943	28,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△298	△281
有形固定資産の取得による支出	△8,379	△12,932
有形固定資産の除却による支出	△577	△784
有形固定資産の売却による収入	245	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,380	—
貸付けによる支出	△163	△159
貸付金の回収による収入	146	254
その他	17	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△13,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,095	3,294
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	△9,000
長期借入れによる収入	28,791	3,362
長期借入金の返済による支出	△31,918	△19,112
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,271	△2,272
非支配株主への配当金の支払額	△93	△71
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	△712	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,301	△14,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,421	△428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,592	394
現金及び現金同等物の期首残高	15,298	18,890
現金及び現金同等物の期末残高	18,890	19,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S (データプロセッシングサービス) 事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,276	20,129	238,405	8,443	246,849	—	246,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,401	58	2,459	29,071	31,531	△31,531	—
計	220,677	20,187	240,865	37,514	278,380	△31,531	246,849
セグメント利益	7,319	696	8,016	551	8,567	668	9,236
セグメント資産	342,297	17,910	360,208	20,109	380,317	△16,659	363,658
その他の項目							
減価償却費	18,653	872	19,525	445	19,970	△417	19,552
減損損失	19	23	42	2	45	—	45
持分法適用会社への 投資額	33,526	—	33,526	—	33,526	—	33,526
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,058	479	9,537	292	9,830	△405	9,425

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額668百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,576	20,146	254,722	7,676	262,398	—	262,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	97	2,741	34,392	37,133	△37,133	—
計	237,220	20,243	257,463	42,068	299,532	△37,133	262,398
セグメント利益	10,321	1,261	11,582	623	12,205	694	12,900
セグメント資産	339,200	17,525	356,726	19,441	376,167	△13,962	362,205
その他の項目							
減価償却費	18,254	833	19,087	417	19,505	△411	19,093
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	36,271	—	36,271	—	36,271	—	36,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,450	366	12,816	300	13,117	△366	12,750

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額694百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	894.74円	956.63円
1株当たり当期純利益金額	39.69円	55.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.57円	52.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,476	10,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,476	10,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,364	188,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△198	△371
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(△198)	(△371)
普通株式増加数(千株)	349	429
(うち新株予約権(千株))	(320)	(316)
(うちその他(千株))	(28)	(112)
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,529	181,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	951	740
(うち新株予約権(百万円))	(128)	(140)
(うち非支配株主持分(百万円))	(822)	(600)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,577	180,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	188,409	188,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。